



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5019 URL <https://www.idemitsu.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木藤 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部IR室長 (氏名) 関根 宗宏 TEL 03-3213-9307
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,686,761	46.7	434,453	210.2	459,275	323.8	279,498	700.4
2021年3月期	4,556,620	△24.6	140,062	—	108,372	—	34,920	—

(注) 包括利益 2022年3月期 300,114百万円 (580.2%) 2021年3月期 44,120百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	940.15	—	21.8	10.7	6.5
2021年3月期	117.47	—	3.0	2.8	3.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 15,029百万円 2021年3月期 △39,789百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,601,183	1,436,512	30.7	4,749.70
2021年3月期	3,954,443	1,215,136	29.1	3,871.69

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,412,101百万円 2021年3月期 1,150,930百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	146,111	△111,628	△30,003	139,030
2021年3月期	170,466	△109,851	△56,227	130,956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	35,740	102.2	3.1
2022年3月期	—	60.00	—	110.00	170.00	50,630	18.1	3.9
2023年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		21.6	

(注) 2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 50円00銭 (創立110周年記念配当)

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600,000	28.6	190,000	△56.3	210,000	△54.3	165,000	△41.0	554.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	297,864,718株	2021年3月期	297,864,718株
2022年3月期	561,317株	2021年3月期	596,197株
2022年3月期	297,290,832株	2021年3月期	297,269,637株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,064,029	47.4	317,291	228.9	361,914	157.0	271,592	180.7
2021年3月期	3,435,415	△19.9	96,465	—	140,810	960.6	96,760	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	913.50	—
2021年3月期	325.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,839,630	1,175,997	30.6	3,955.31
2021年3月期	3,233,323	941,701	29.1	3,167.66

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,175,997百万円 2021年3月期 941,701百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P6「2023年3月期の連結業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(連結財務諸表に関する注記事項)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

添付資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①一般経済情勢及び当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大とそれに伴う緊急事態宣言の発出および行動制限措置により一進一退の状況が続きましたが、ワクチン接種の普及などもあり年間を通しては緩やかに回復しました。

国内石油製品販売量は、ガソリン等主燃料は新型コロナによる外出自粛等の影響により前年度並みの実績となりましたが、ジェット燃料は国内航空便の再開・増便等に伴い、前年度を上回りました。

原油価格は、上期は新型コロナワクチン普及に伴い米欧を中心とした経済正常化等から需要は回復し、供給面においてもOPECプラスが協調減産を継続したこと等から需給バランスはタイトな状況が継続し上昇基調で推移しました。下期に入り新型コロナ・オミクロン株感染拡大による経済減速懸念等から一時下落する場面もありましたが、経済に与える影響は限定的との観測等から上昇に転じ年を越しました。2022年2月以降ロシアによるウクライナ侵攻により地政学的リスクが顕在化したことを受け、原油をはじめとした資源価格が急騰して年度末を迎えました。この結果、ドバイ原油価格は年度初めの63ドル/バレル台から右肩上がりで上昇を続け、年度末にかけては一時期120ドル/バレルを越える状況もあり、年間平均価格では前期比33.6ドル/バレル上昇の78.1ドル/バレルとなりました。

円の対米ドルレートは、上半期は概ね109円～111円のレンジで推移しましたが、10月以降は米国の物価上昇による利上げ観測の高まりや原油高などを背景にした日本の貿易収支悪化観測から円が売られ、11月下旬には4年ぶりに115円台をつけ、その後もドル高基調が続きました。3月以降は米国が政策金利の引き上げを決める中、ロシアによるウクライナ侵攻により更に資源高が進んだことを背景としてドル高が急加速し、年度末にかけて一時125円台まで進みました。その結果、平均レートは前期比6.3円/ドル円安の112.4円/ドルとなりました。

②業績

当社グループの当期の売上高は、原油価格の上昇などにより、6兆6,868億円（前期比+46.7%）となりました。

売上原価は、5兆8,026億円（前期比+45.2%）となり、販売費及び一般管理費は、4,497億円（前期比+7.3%）となりました。

営業損益は、在庫評価影響が前年度の75億円の利益から大幅に増加し、2,332億円の利益となったことに加え、燃料油セグメントにおける増益などにより、4,345億円（前期比+2,944億円）となりました。

営業外損益は、持分法投資損益の改善などにより、248億円（前期比+565億円）の利益となりました。その結果、経常損益は4,593億円（前期比+3,509億円）となりました。

特別損益は、子会社に対する長期貸付金等評価損失の計上などにより、712億円（前期比△274億円）の損失となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、1,113億円（前期比+819億円）となり、非支配株主に帰属する当期純損失は27億円（前期比△30億円）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損益は2,795億円（前期比+2,446億円）となりました。

③事業の経過及び成果

セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社が3月であるため、当連結会計年度の業績については、海外子会社は2021年1月～12月期、国内子会社は2021年4月～2022年3月期について記載していません。

セグメント別売上高

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2021年3月期)	当連結会計年度 (2022年3月期)	増減	
			増減額	増減率
燃料油	35,934	52,194	+16,260	+45.3%
基礎化学品	3,290	5,635	+2,345	+71.3%
高機能材	3,326	4,214	+888	+26.7%
電力・再生可能エネルギー	1,237	1,383	+145	+11.8%
資源	1,720	3,388	+1,668	+97.0%
その他・調整額	59	53	△5	△9.2%
合計	45,566	66,868	+21,301	+46.7%

セグメント別利益又は損失(△)

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2021年3月期)	当連結会計年度 (2022年3月期)	増減	
			増減額	増減率
燃料油	1,021	3,697	+2,676	+262.1%
(在庫評価影響除き)	(947)	(1,365)	(+418)	(+44.2%)
基礎化学品	34	82	+48	+140.2%
高機能材	130	171	+41	+31.8%
電力・再生可能エネルギー	△173	△99	+74	—
資源	47	810	+763	—
その他	9	8	△1	△13.4%
調整額	△66	△174	△108	—
合計	1,003	4,495	+3,492	+348.3%
(在庫評価影響除き)	(928)	(2,162)	(+1,234)	(+133.0%)

(注) セグメント利益又は損失(△)は、セグメント別の営業損益と持分法投資損益の合計額です。

(ア) 燃料油セグメント

日本のエネルギーセキュリティを支えるという社会的使命の下、国内サプライチェーンの競争力強化に取り組むとともに、持続的成長の実現に向け海外事業の確立に取り組ましました。

国内製造供給においては、製油所・事業所間のネットワーク連携強化によるシナジー創出、設備・オペレーションの最適化、AI・IoTなど先進技術の活用による製油所信頼性の向上、物流の効率化に取り組ましました。コロナ禍による激しい需要変動の中、製油所の稼働調整や製品の輸出入等の柔軟な需給対応を実施し、燃料油の安定供給に努めました。

国内販売においては、出光グループの財産であるSSネットワークを活かした事業を維持・拡大するため、新アプリ「Drive On」・カーメンテナンス予約管理システム「PIT in plus/SEIBIS」を基盤としたスマート施策と、SSをあらゆる移動体のメンテナンス拠点とすべく、「らくらく安心車検」や個人向けカーリース「オートフラット」を始めとしたモビリティ施策を展開します。また、2030年ビジョンで掲げた「地域のつながりを支える責任」を果たすべく、SSの「スマートよろずや」化構想に向けて、移動式脳ドックやゴーストキッチンなどの実証を開始しました。更には、次世代モビリティサービスを手掛ける「(株)出光タジマEV」の設立や、介護事業を包括的に連携・サポートする仕組みづくりに取り組むQLCプロデュース(株)の株式を取得するなど新たな取り組みを加速しています。

海外においては、ベトナムのニソン製油所の安定操業に努めました。また、シンガポール現地法人の出光アジア(IDEMITSU INTERNATIONAL(ASIA) PTE. LTD.)を中心に海外拠点の事業拡充を進め、アジア・環太平洋地域等の成長市場における販売ネットワーク強化に努めました。

以上の結果、燃料油セグメントの売上高は、原油価格の上昇などにより5兆2,194億円(前期比+45.3%)となりました。セグメント損益は、年間を通した原油価格上昇に伴う在庫評価益の影響やタイムラグによる製品マージン改善および持分法投資損益の増加要因が、自家燃などのコスト増加の減益要因を上回り3,697億円(前期比+262.1%)となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価益は2,332億円です。

(イ) 基礎化学品セグメント

既存事業の競争力強化として、徳山事業所のエチレン製造装置内にある旧型ナフサ分解炉2基の停止、高効率ナフサ分解炉1基の新設を行い、2021年2月に稼働を開始しました。エチレン製造の効率化により、従来比30%の省エネルギー効果を実現し、年間約16,000トンのCO2排出量削減に寄与する予定です。更にカーボンニュートラルへの対応として、全社横断的なワーキンググループを発足し、ケミカルリサイクルをはじめとするサーキュラーエコノミーに向けた検討を開始しています。

以上の結果、基礎化学品セグメントの売上高は、通関ナフサ価格が上昇したことなどにより5,635億円(前期比+71.3%)となりました。セグメント損益は、スチレンモノマーの製品マージンの回復等により82億円(前期比+140.2%)となりました。

(ウ) 高機能材セグメント

(潤滑油事業)

グローバルでの販売拡大に向けて、今後更なる需要増加が見込まれるEVの電動ユニットに適合する潤滑油やモーター駆動に伴う高耐熱性化・低騒音化のニーズに対応するグリースの開発推進に努めました。また、海外における出光ブランド製品の拡販に向けて商品開発・販売戦略の取り組みを強化しました。

(機能化学品事業)

自社技術を軸に、自動車、情報・通信向けエンジニアリングプラスチック、生活必需品向け粘接着基材、耐久消費材向け中間体等、高機能材の拡大に努めました。事業規模拡大については、粘接着基材において、2020年に水添石油樹脂(商品名:アイマープ[®])生産を台湾FPCC(Formosa Petrochemical Corporation)社と協業にて実施し、市場に供給開始しています。更にエンジニアリングプラスチックにおいて、当社独自技術であるSPS(シンジオタクチックポリスチレン)樹脂の生産規模拡大を決定、マレーシアにて第二装置を建設開始し、2022年度末に完工予定です。

(電子材料事業)

有機EL材料、酸化半導体を軸に事業を展開するとともに、新規事業開発、新規用途開発に取り組みました。2020年に商業運転を開始した、中国四川省内成都の有機EL材料製造工場は順調に稼働し、日本、韓国、中国の三拠点による製造供給体制を確立しました。

(機能舗装材事業(高機能アスファルト事業))

国内のアスファルト需要は堅調に推移し、インフラ整備への安定供給に努めるとともに、発注者ニーズに基づく商品開発や、他部門との共同でカーボンニュートラルの実現に向けた技術開発に取り組みました。海外事業においては、東南アジアにおける現地発注者との高速道路における試験的施工の結果を踏まえ、発注仕様に採用されることとなりました。

(アグリバイオ事業)

2011年6月に株式公開買付により(株)エス・ディー・エス バイオテックを連結子会社化し、農業関連資材を中心とした共同取組みを推進してきましたが、更なる連携強化とシナジー発揮のため、同社を当社の完全子会社とし、更に当社アグリバイオ事業部を同社に吸収分割により承継し、アグリバイオ事業を一体運営することとしました。

以上の結果、高機能材セグメントの売上高は、4,214億円(前期比+26.7%)となり、セグメント損益は、潤滑油事業における販売数量の減少に伴う減益を機能化学品事業のマージン拡大および電子材料事業の販売数量増加による増益などが上回ったことにより171億円(前期比+31.8%)となりました。

(エ) 電力・再生可能エネルギーセグメント

「基盤事業の維持・拡大」、「国内外での再生可能エネルギー電源開発の促進」、「ソリューション事業の実証と展開」の3点を基本方針として取り組んでいます。国内においては、さいたま市とゼロカーボンシティ実現に向けた共創推進の連携協定を締結するなど、自治体との取り組みを進めています。海外においては、米国、フィリピンにおいて、開発を進めていた大型太陽光発電所が無事完工を迎えました。また、成長市場である東南アジアにおいては大型の太陽光発電所に加え、需要家施設の屋根上への太陽光発電設備設置にも取り組んでいます。

以上の結果、電力・再生可能エネルギーセグメントの売上高は、1,383億円（前期比+11.8%）となりました。セグメント損益は、前年度の電力市況高騰による調達コスト上昇の反動などにより△99億円（前期比+74億円）となりました。

(オ) 資源セグメント

(石油・天然ガス開発事業・地熱事業)

石油・天然ガス開発事業について、欧州ではノルウェー北部北海地域の既存油田における安定生産、探鉱に成功した北部北海での油田開発に取り組み、ドゥーヴァ油ガス田の生産を開始しました。また、従来当社の連結子会社であった出光スノーレ石油開発株式会社（現：株式会社INPEXノルウェー）は、当社が一部株式を株式会社INPEXに譲渡したことによって持分法適用会社となり、連結バランスシートの圧縮、スリム化に繋がりました。一方、当社がオペレーターとなって天然ガス開発に取り組み、2020年11月から生産を開始したベトナム南部の海上鉦区プロジェクトでは安定生産を継続しました。

地熱事業においては、既存発電所の安全操業に努めるとともに、秋田県湯沢市小安地域など国内での新規案件の開発や海外案件の検討を進めました。

石油・天然ガス開発事業・地熱事業の売上高は、原油価格上昇などにより754億円（前期比+128.9%）となり、セグメント損益は387億円（前期比+473.4%）となりました。

(石炭事業・その他事業)

オーストラリアでは、既存鉦山の競争力強化に向け、遠隔自動採炭などの新技術導入に向けたトライアル生産を実施しました。また、鉦山資産を活用した太陽光発電や揚水型水力発電の事業化検討、ニューキャッスル港でのグリーン水素・アンモニアプロジェクトにおける共同検討・調査の開始等、環境負荷軽減・地域貢献に向けた取り組みも進めました。

低炭素ソリューション事業においては、石炭代替のバイオマス燃料であるブラックペレット（商品名：「出光グリーンエナジーペレットTM」）の商業プラントをベトナムに建設することを決定しました。また、石炭ボイラ制御最適化システムに加え、バイオマス燃料混焼率最適化システムも販売を開始しました。

石炭事業・その他事業の売上高は、2,634億円（前期比+89.4%）となりました。セグメント損益は、石炭価格の上昇などにより423億円（前期比+443億円）となりました。

以上の結果、資源セグメントの売上高は3,388億円（前期比+97.0%）、セグメント損益は810億円（前期比+763億円）となりました。

(カ) 研究開発及び新ビジネス開発

(全固体リチウムイオン電池向け固体電解質)

独自の製造技術を有する硫化リチウムを原料に、次世代電池である全固体リチウムイオン電池のキーマテリアルである固体電解質の研究・開発を行い、事業化に向けた取り組みを進めました。早期の事業化を実現すべく、2021年11月に、商業生産に向けた実証設備を千葉事業所内に建設し、稼働を開始しました。

④2023年3月期の連結業績予想

次期の連結業績予想については、石油製品需要の回復や資源価格の上昇などにより、売上高は8兆6,000億円（前期比+28.6%）、営業利益は1,900億円（前期比△56.3%）、経常利益は2,100億円（前期比△54.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,650億円（前期比△41.0%）となる見通しです。

なお、次期業績予想の前提は、原油価格（ドバイ原油）100ドル/バレル、為替レート120円/ドルです。

[次期業績予想及び当期実績（通期）]

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2023年3月期	86,000 億円	1,900 億円	2,100 億円	1,650 億円
2022年3月期	66,868 億円	4,345 億円	4,593 億円	2,795 億円
増減率	28.6 %	△56.3 %	△54.3 %	△41.0 %

なお、上記の見通しは策定時点で入手可能な情報に基づくもので、実際の業績は今後の様々な要因により、見通しと相違する場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①財政状態の状況

要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2021年3月期)	当連結会計年度 (2022年3月期)	増減
流動資産	16,655	23,681	+7,026
固定資産	22,889	22,331	△558
資産合計	39,544	46,012	+6,467
流動負債	16,213	20,613	+4,400
固定負債	11,180	11,034	△146
負債合計	27,393	31,647	+4,254
純資産合計	12,151	14,365	+2,214
負債純資産合計	39,544	46,012	+6,467

ア. 資産の部

当期末における資産合計は、原油価格の上昇による棚卸資産および売掛金の増加等により、4兆6,012億円（前期末比+6,467億円）となりました。

イ. 負債の部

当期末における負債合計は、原油価格の上昇により買掛債務が増加したこと等により、3兆1,647億円（前期末比+4,254億円）となりました。

ウ. 純資産の部

当期末の純資産合計は、配当金の支払い357億円や非支配株主持分398億円の減少があった一方、親会社株主に帰属する当期純利益2,795億円の計上などにより、1兆4,365億円（前期末比+2,214億円）となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の29.1%から当期末は30.7%（前期末比+1.6ポイント）となりました。また、当期末のネットD/Eレシオは0.9（前期末：1.0）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2021年3月期)	当連結会計年度 (2022年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,705	1,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,099	△1,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△562	△300
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12	76
現金及び現金同等物の期首残高	1,293	1,310
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5	5
現金及び現金同等物の期末残高	1,310	1,390

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,390億円となり、前期末に比べ、81億円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

ア. 営業活動におけるキャッシュ・フロー

原油の輸入価格の上昇に伴い必要運転資金は増加したものの、減価償却費や税金等調整前当期純利益などの資金増加要因により、1,461億円の収入となりました。

イ. 投資活動におけるキャッシュ・フロー

主に製油所設備の維持更新投資や米国におけるメガソーラー発電事業への投資などによる有形固定資産の取得(947億円)により、1,116億円の支出となりました。

ウ. 財務活動におけるキャッシュ・フロー

配当金の支払い(357億円)や有利子負債の返済などにより、300億円の支出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

2022年3月期の期末配当金については、1株当たり110円(内訳：普通配当60円、記念配当50円)としました。通期では1株当たり170円の配当となります。当社は株主への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、2021年5月11日に公表した「中期経営計画見直し」において、2021～2022年度は120円の安定配当を基本としつつ、2020～2022年度の3カ年累計の在庫評価影響除き当期純利益に対して総還元性向50%を確保する予定としています。

上記の方針に基づき、次期の配当金については、通期では1株当たり120円とする予定です。

なお、創業110周年記念配当の詳細については、本日開示の「剰余金の配当(創業110周年記念配当・普通配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。現時点ではIFRSを任意適用する予定はありませんが、将来的な適用の可能性も考慮し、グループ共通の会計方針の整備等を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,343	140,281
受取手形及び売掛金	602,661	870,483
棚卸資産	694,522	1,060,205
未収入金	178,536	242,860
その他	59,974	55,283
貸倒引当金	△1,521	△1,026
流動資産合計	1,665,516	2,368,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	266,693	268,941
機械装置及び運搬具(純額)	309,885	286,611
土地	808,037	779,921
建設仮勘定	58,815	24,204
その他(純額)	78,468	78,131
有形固定資産合計	1,521,899	1,437,810
無形固定資産		
のれん	159,006	149,691
その他	160,245	158,937
無形固定資産合計	319,252	308,628
投資その他の資産		
投資有価証券	239,196	261,095
長期貸付金	37,720	12,301
退職給付に係る資産	2,183	43,369
繰延税金資産	21,019	10,597
その他	149,814	161,852
貸倒引当金	△2,160	△2,561
投資その他の資産合計	447,774	486,655
固定資産合計	2,288,926	2,233,094
資産合計	3,954,443	4,601,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	530,697	840,834
短期借入金	334,309	369,043
コマーシャル・ペーパー	188,005	237,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払金	406,890	390,920
未払法人税等	18,422	39,908
賞与引当金	11,392	13,942
その他	111,568	159,622
流動負債合計	1,621,286	2,061,273
固定負債		
社債	100,000	130,000
長期借入金	637,468	590,767
繰延税金負債	9,643	34,468
再評価に係る繰延税金負債	84,993	84,211
退職給付に係る負債	49,232	71,648
修繕引当金	73,197	67,527
資産除去債務	77,647	44,914
その他	85,836	79,859
固定負債合計	1,118,019	1,103,397
負債合計	2,739,306	3,164,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,351	168,351
資本剰余金	461,635	460,507
利益剰余金	400,579	645,330
自己株式	△2,008	△1,883
株主資本合計	1,028,559	1,272,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,792	3,443
繰延ヘッジ損益	△1,209	△5,236
土地再評価差額金	159,585	157,154
為替換算調整勘定	△47,207	△26,762
退職給付に係る調整累計額	5,410	11,196
その他の包括利益累計額合計	122,371	139,795
非支配株主持分	64,206	24,410
純資産合計	1,215,136	1,436,512
負債純資産合計	3,954,443	4,601,183

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,556,620	6,686,761
売上原価	3,997,591	5,802,585
売上総利益	559,028	884,175
販売費及び一般管理費	418,965	449,722
営業利益	140,062	434,453
営業外収益		
受取利息	9,935	9,083
持分法による投資利益	—	15,029
受取配当金	4,237	4,284
為替差益	—	2,842
補助金収入	4,655	3,528
その他	4,564	5,555
営業外収益合計	23,392	40,324
営業外費用		
支払利息	11,982	11,207
持分法による投資損失	39,789	—
その他	3,309	4,295
営業外費用合計	55,082	15,502
経常利益	108,372	459,275
特別利益		
固定資産売却益	13,081	16,114
投資有価証券売却益	59	3,546
過去勤務費用償却益	—	2,144
その他	1,947	4,877
特別利益合計	15,087	26,683
特別損失		
減損損失	20,164	15,907
固定資産売却損	1,121	4,246
固定資産除却損	6,863	9,752
投資有価証券評価損	6,193	209
在外子会社における送金詐欺損失	3,672	—
長期貸付金評価損	18,114	55,916
その他	2,747	11,864
特別損失合計	58,877	97,896
税金等調整前当期純利益	64,582	388,062
法人税、住民税及び事業税	17,756	71,821
法人税等調整額	11,586	39,437
法人税等合計	29,343	111,258
当期純利益	35,239	276,803
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	319	△2,695
親会社株主に帰属する当期純利益	34,920	279,498

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	35,239	276,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,033	△1,841
繰延ヘッジ損益	5,220	△1,889
土地再評価差額金	825	△201
為替換算調整勘定	△11,267	28,453
退職給付に係る調整額	8,917	6,109
持分法適用会社に対する持分相当額	1,151	△7,319
その他の包括利益合計	8,881	23,311
包括利益	44,120	300,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,367	301,008
非支配株主に係る包括利益	1,753	△894

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	168,351	461,636	408,064	△2,042	1,036,010
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	168,351	461,636	408,064	△2,042	1,036,010
当期変動額					
剰余金の配当			△41,697		△41,697
資本剰余金(のれん相当)		△0			△0
親会社株主に帰属する当期純利益			34,920		34,920
連結範囲の変動			218		218
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分			△0	59	59
土地再評価差額金の取崩			△925		△925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△7,484	34	△7,450
当期末残高	168,351	461,635	400,579	△2,008	1,028,559

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,524	△7,667	157,834	△34,370	△3,321	113,999	50,555	1,200,564
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,524	△7,667	157,834	△34,370	△3,321	113,999	50,555	1,200,564
当期変動額								
剰余金の配当								△41,697
資本剰余金(のれん相当)								△0
親会社株主に帰属する当期純利益								34,920
連結範囲の変動								218
自己株式の取得								△25
自己株式の処分								59
土地再評価差額金の取崩			925			925		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,268	6,457	825	△12,836	8,731	7,446	13,651	21,097
当期変動額合計	4,268	6,457	1,750	△12,836	8,731	8,372	13,651	14,572
当期末残高	5,792	△1,209	159,585	△47,207	5,410	122,371	64,206	1,215,136

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	168,351	461,635	400,579	△2,008	1,028,559
会計方針の変更による累積的影響額			1,054		1,054
会計方針の変更を反映した当期首残高	168,351	461,635	401,633	△2,008	1,029,613
当期変動額					
剰余金の配当			△35,739		△35,739
資本剰余金(のれん相当)		△1,128			△1,128
親会社株主に帰属する当期純利益			279,498		279,498
連結範囲の変動			△2,291		△2,291
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分		△0		158	158
土地再評価差額金の取崩			2,229		2,229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,128	243,696	124	242,693
当期末残高	168,351	460,507	645,330	△1,883	1,272,306

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,792	△1,209	159,585	△47,207	5,410	122,371	64,206	1,215,136
会計方針の変更による累積的影響額								1,054
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,792	△1,209	159,585	△47,207	5,410	122,371	64,206	1,216,190
当期変動額								
剰余金の配当								△35,739
資本剰余金(のれん相当)								△1,128
親会社株主に帰属する当期純利益								279,498
連結範囲の変動								△2,291
自己株式の取得								△33
自己株式の処分								158
土地再評価差額金の取崩			△2,229			△2,229		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,348	△4,027	△201	20,444	5,786	19,652	△39,795	△20,142
当期変動額合計	△2,348	△4,027	△2,430	20,444	5,786	17,423	△39,795	220,321
当期末残高	3,443	△5,236	157,154	△26,762	11,196	139,795	24,410	1,436,512

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,582	388,062
減価償却費	98,158	104,767
減損損失	20,164	15,907
のれん償却額	9,629	9,510
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20,021	△18,677
修繕引当金の増減額 (△は減少)	9,058	△5,670
受取利息及び受取配当金	△14,172	△13,368
支払利息	11,982	11,207
持分法による投資損益 (△は益)	39,789	△15,029
固定資産売却損益 (△は益)	△11,959	△11,868
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,193	209
長期貸付金評価損	18,114	55,916
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,805	△250,351
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△82,777	△354,270
未収入金の増減額 (△は増加)	△40,455	△54,803
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,901	290,740
未払金の増減額 (△は減少)	59,129	△17,190
その他	△37,481	35,997
小計	174,031	171,087
利息及び配当金の受取額	15,866	23,070
利息の支払額	△11,811	△11,351
法人税等の支払額	△7,620	△36,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,466	146,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△121,064	△94,741
有形固定資産の売却による収入	27,669	44,361
無形固定資産の取得による支出	△11,763	△12,710
投資有価証券の取得による支出	△1,837	△9,462
投資有価証券の売却による収入	2,538	5,490
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,061	1,933
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△851
長期貸付けによる支出	△370	△250
長期貸付金の回収による収入	2,025	1,685
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,419	△3,478
関係会社出資金の払込による支出	△5,089	—
その他	△4,440	△41,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,851	△111,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	76,110	△6,998
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△127,960	48,995
長期借入れによる収入	121,034	28,525
長期借入金の返済による支出	△124,444	△57,670
社債の発行による収入	40,000	40,000
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の取得による支出	△25	△33
自己株式の売却による収入	59	158
配当金の支払額	△41,697	△35,739
非支配株主からの払込みによる収入	14,039	6,028
非支配株主への配当金の支払額	△2,141	△22,006
その他	△11,200	△11,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,227	△30,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,230	3,127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,157	7,606
現金及び現金同等物の期首残高	129,335	130,956
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	463	467
現金及び現金同等物の期末残高	130,956	139,030

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、次のとおりです。

(1) 本人及び代理人取引に係る収益認識

従来、一部の取引については顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

(2) 第三者のために回収する額に係る収益認識

従来、一部の取引については第三者のために回収する額を対価の総額から除かずに収益計上していましたが、第三者のために回収する額については、預り金に計上することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当連結会計年度の売上高は58,415百万円減少し、売上原価は52,059百万円減少し、販売費及び一般管理費は7,102百万円減少し、営業利益は745百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ632百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は1,054百万円増加しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

各区分に属する主要な事業は下記の表のとおりです。

報告セグメント	主要な事業
燃料油	石油精製製品の生産・販売・輸出入及びトレーディング事業等
基礎化学品	オレフィン・アロマ製品の生産・販売等
高機能材	潤滑油、機能化学品、電子材料、機能舗装材、アグリバイオ等
電力・再生可能エネルギー	発電（火力、太陽光、風力等）・電力販売及び太陽電池事業
資源	原油、天然ガス及び石炭等のエネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、5、 6	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,593,399	329,044	332,592	123,745	171,977	4,550,760	5,860	4,556,620	—	4,556,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,448	19,045	16,913	1,722	1,045	57,175	1,664	58,839	△58,839	—
売上高計	3,611,848	348,089	349,505	125,468	173,022	4,607,935	7,524	4,615,459	△58,839	4,556,620
営業利益又は営業損失 (△)	143,199	3,010	12,193	△17,229	4,101	145,275	931	146,207	△6,144	140,062
持分法投資利益又は損失 (△)	△41,093	391	804	△75	628	△39,344	—	△39,344	△444	△39,789
セグメント利益又は損失 (△)	102,105	3,401	12,998	△17,305	4,729	105,931	931	106,862	△6,589	100,273
セグメント資産	2,510,048	347,851	265,906	202,789	341,652	3,668,249	157,929	3,826,178	128,264	3,954,443
その他の項目										
減価償却費	57,274	6,141	7,857	2,215	24,119	97,608	27	97,635	523	98,158
のれん償却費	7,162	34	289	2,142	—	9,628	0	9,629	—	9,629
減損損失	362	—	—	510	19,292	20,164	—	20,164	—	20,164
持分法適用会社への投資額	82,189	42,148	8,213	4,291	5,236	142,079	—	142,079	25,075	167,155
のれんの未償却残高	120,288	79	72	38,565	—	159,006	0	159,006	—	159,006
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,958	13,075	10,155	32,013	35,475	146,678	26	146,704	4,709	151,414

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。
2. 営業利益又は営業損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3. 持分法投資利益又は損失(△)、持分法適用会社への投資額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等です。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と持分法による投資利益又は損失とそれぞれ調整を行っています。
5. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。
6. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、5、 6	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,219,413	563,526	421,437	138,289	338,776	6,681,442	5,319	6,686,761	—	6,686,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,865	30,041	18,298	3,364	3	81,573	1,780	83,354	△83,354	—
売上高計	5,249,278	593,567	439,736	141,653	338,779	6,763,015	7,100	6,770,115	△83,354	6,686,761
営業利益又は営業損失 (△)	360,446	6,936	15,521	△8,161	75,389	450,132	805	450,938	△16,485	434,453
持分法投資利益又は損失 (△)	9,249	1,235	1,609	△1,736	5,625	15,983	—	15,983	△953	15,029
セグメント利益又は損失 (△)	369,696	8,171	17,131	△9,897	81,014	466,115	805	466,921	△17,438	449,482
セグメント資産	3,077,776	409,949	315,014	239,137	328,671	4,370,549	119,847	4,490,396	110,786	4,601,183
その他の項目										
減価償却費	58,353	7,123	9,577	4,445	24,538	104,039	44	104,084	682	104,767
のれん償却費	7,227	20	119	2,142	—	9,510	0	9,510	—	9,510
減損損失	11,658	615	307	2,127	1,198	15,907	—	15,907	—	15,907
持分法適用会社への投資額	86,401	41,775	8,014	17,984	23,830	178,007	—	178,007	25,602	203,610
のれんの未償却残高	113,209	59	—	36,422	—	149,691	0	149,691	—	149,691
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,350	10,262	14,732	10,420	31,188	113,954	112	114,067	4,731	118,798

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。
2. 営業利益又は営業損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3. 持分法投資利益又は損失(△)、持分法適用会社への投資額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等です。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と持分法による投資利益又は損失とそれぞれ調整を行っています。
5. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。
6. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「燃料油」の売上高は30,088百万円減少、セグメント利益は118百万円増加し、「電力・再生可能エネルギー」の売上高は16,383百万円減少、セグメント損失は513百万円減少しました。なお、他の報告セグメントの売上高及びセグメント利益に与える影響は軽微です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	北米	その他地域	合計
3,476,849	775,478	216,468	87,823	4,556,620

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	：	シンガポール・オーストラリア・ 中国・韓国等
北米	：	米国・カナダ
その他地域	：	英国・ノルウェー・南米他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	その他地域	合計
1,248,163	145,121	128,615	1,521,899

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	：	オーストラリア・中国・インドネシア・ マレーシア等
その他地域	：	ノルウェー・米国・カナダ等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	北米	その他地域	合計
4,916,597	1,180,976	411,500	177,686	6,686,761

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア : シンガポール・オーストラリア・
中国・韓国等
北 米 : 米国・カナダ
そ の 他 地 域 : 英国・ノルウェー・南米他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	その他地域	合計
1,209,118	148,905	79,785	1,437,810

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア : オーストラリア・中国・インドネシア・
マレーシア等
そ の 他 地 域 : 米国・カナダ等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

燃料油セグメントの重油発電装置の一部等につき減損損失11,658百万円、電力・再生可能エネルギーセグメントのソーラー関連の一部資産につき減損損失2,127百万円、資源セグメントの石炭鉱山資産の一部につき減損損失1,198百万円を計上しました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(連結財務諸表に関する注記事項)

税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

なお、当該注記事項に関しては、2022年6月23日提出予定の有価証券報告書に記載しますので、E D I N E Tでご覧いただくことができます。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,871.69	4,749.70
1株当たり当期純利益(円)	117.47	940.15

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する株式数を、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています(当連結会計年度501,698株、前連結会計年度547,565株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する株式数を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(当連結会計年度501,698株、前連結会計年度547,565株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	34,920	279,498
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	34,920	279,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	297,269	297,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。